平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	86,033 人
	２２年国調	89,168 人
	増減率	-3.5 %
面積		318.81 k㎡
人口密度		270 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	86,552 人	85,763 人
28. 1. 1	87,447 人	86,665 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,606	1,649
	3.9	3.9
第２次	12,192	13,015
	29.4	31.1
第３次	27,680	27,228
	66.7	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
12 千葉県	2254 君津市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,770,426	56.1	16,123,170	86.9
地方譲与税	519,668	1.7	519,668	2.8
利子割交付金	10,761	0.0	10,761	0.1
配当割交付金	47,165	0.2	47,165	0.3
株式等譲渡所得割交付金	34,745	0.1	34,745	0.2
地方消費税交付金	1,476,781	4.9	1,476,781	8.0
ゴルフ場利用税交付金	153,578	0.5	153,578	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	80,370	0.3	80,370	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	43,458	0.1	43,458	0.2
地方交付税	109,898	0.4	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	109,494	0.4	-	-
震災復興特別交付税	404	0.0	-	-
（一般財源計）	19,246,850	64.3	18,489,696	99.6
交通安全対策特別交付金	13,488	0.0	13,488	0.1
分担金・負担金	126,411	0.4	-	-
使用料	430,052	1.4	47,610	0.3
手数料	310,249	1.0	-	-
国庫支出金	3,755,931	12.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,759,967	5.9	-	-
財産収入	49,498	0.2	20	0.0
寄附金	15,652	0.1	-	-
繰入金	643,341	2.2	-	-
繰越金	1,741,891	5.8	-	-
諸収入	915,296	3.1	13,393	0.1
地方債	907,700	3.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	100,400	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	5,500	0.0	-	-
歳入合計	29,916,326	100.0	18,564,207	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,216,826	96.7	96,141
法定普通税	16,216,826	96.7	96,141
市町村民税	5,638,158	33.6	96,141
内訳 個人均等割	157,704	0.9	-
所得割	4,629,858	27.6	-
法人均等割	220,958	1.3	-
法人税割	629,638	3.8	96,141
固定資産税	9,536,955	56.9	-
うち純固定資産税	9,525,098	56.8	-
軽自動車税	234,451	1.4	-
市町村たばこ税	807,143	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	119	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	553,600	3.3	-
法定目的税	553,600	3.3	-
内訳 入湯税	2,485	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	551,115	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,770,426	100.0	96,141

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,916,326	31,061,539
歳出総額	28,913,926	29,319,648
歳入歳出差引	1,002,400	1,741,891
翌年度に繰越すべき財源	151,738	356,451
実質収支	850,662	1,385,440
単年度収支	-534,778	361,016
積立金	627,242	1,055,007
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	517,593	350,000
実質単年度収支	-425,129	1,066,023

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	800	2,265,600	2,832
うち消防職員	155	415,865	2,683
うち技能労務員	68	228,276	3,357
教育公務員	15	55,104	3,674
臨時職員	-	-	-
合計	815	2,320,704	2,847
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,265
副市区町村長	1	29.04.01	7,040
教育長	1	29.04.01	6,230
議会議長	1	5.04.01	5,300
議会副議長	1	5.04.01	4,700
議会議員	22	5.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,686,642	23.1	6,261,220	6,255,443	33.5
うち職員給	4,491,609	15.5	4,078,037	-	-
扶助費	6,390,271	22.1	2,263,121	2,196,206	11.8
公債費	2,235,127	7.7	2,220,683	2,220,683	11.9
内訳 元利償還金 元金	2,125,844	7.4	2,111,400	2,111,400	11.3
利子	109,283	0.4	109,283	109,283	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,312,040	53.0	10,745,024	10,672,332	57.2
物件費	5,298,718	18.3	3,974,761	3,692,996	19.8
維持補修費	157,359	0.5	144,879	144,879	0.8
補助費等	1,355,346	4.7	1,219,561	895,684	4.8
うち一部事務組合負担金	186,443	0.6	186,443	186,443	1.0
繰出金	3,079,019	10.6	2,612,277	2,308,425	12.4
積立金	1,264,502	4.4	1,263,246	-	-
投資・出資金・貸付金	234,255	0.8	10,335	780	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,212,687	7.7	670,355		
うち人件費	132,690	0.5	132,690		
内訳 普通建設事業費	2,135,784	7.4	650,333		
うち補助	1,221,099	4.2	147,222		
うち単独	890,935	3.1	499,618		
災害復旧事業費	76,903	0.3	20,022		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,913,926	100.0	20,640,438		

経常経費充当一般財源等計	17,715,096 千円
経常収支比率	94.9 %（95.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,642,838 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	305,606	1.1	-	305,606
総務費	4,789,067	16.6	84,407	4,235,986
民生費	10,249,620	35.4	16,371	5,350,290
衛生費	3,137,162	10.9	61,484	2,640,587
労働費	43,009	0.1	-	43,009
農林水産業費	573,118	2.0	184,127	400,862
商工費	402,993	1.4	50,975	176,281
土木費	2,034,278	7.0	660,142	1,432,807
消防費	1,475,807	5.1	131,356	1,339,922
教育費	3,591,236	12.4	946,922	2,474,383
災害復旧費	76,903	0.3	-	20,022
公債費	2,235,127	7.7	-	2,220,683
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,913,926	100.0	2,135,784	20,640,438

繰出金	
合計	3,555,990
下水道	551,249
病院	390,613
上水道	86,358
工業用水道	-
国民健康保険	698,341
その他	1,829,429

国民健康保険の状況	
実質収支	447,938
再差引収支	356,797
加入世帯数（世帯）	13,617
被保険者数（人）	22,078
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	107
国庫支出金	103
保険給付費	307

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	14,452,166	14,357,884
基準財政需要額	14,454,205	14,430,481
標準税収入額等	18,574,176	18,386,617
標準財政規模	18,579,755	19,031,507
財政力指数	1.00	1.00
実質収支比率（％）	4.6	7.3
公債費負担比率（％）	10.3	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.4
将来負担比率（％）	31.7	42.5
積立金現在高 財調	3,350,685	3,241,036
減債	34,052	33,952
特定目的	1,985,790	1,448,630
地方債現在高	12,905,846	14,123,990
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,830,636	1,895,974
保証・補償	-	-
その他	1,365,125	1,057,451
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％）・計 合計	99.2 93.2	98.8 91.7
市町村民税	98.6 90.9	97.7 88.8
純固定資産税	99.5 96.3	99.4 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成28年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	86,033 人	29．1．1	86,552 人	85,763 人
	22年国調	89,168 人	28．1．1	87,447 人	86,665 人
	増減率	-3.5 %	増減率	-1.0 %	-1.0 %
面積(28.10.1)		318.81 km²			
人口密度(国調人口)		270 人			

産業構造 区分	27年国調	22年国調
第1次	1,606 人	1,649 人
第2次	12,192 人	13,015 人
第3次	27,680 人	27,228 人

都道府県名	団体名	市町村類型	II－2
12	2254	地方交付税種地	1-4
千葉県	君津市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	193,761	147,955	56.1	33.7	186,283	141,370
地方譲与税	6,004	3,731	1.7	0.8	6,004	3,731
利子割交付金	124	150	0.0	0.0	124	150
配当割交付金	545	494	0.2	0.1	545	494
株式等譲渡所得割交付金	401	287	0.1	0.1	401	287
地方消費税交付金	17,062	16,978	4.9	3.9	17,062	16,978
ゴルフ場利用税交付金	1,774	592	0.5	0.1	1,774	589
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	929	896	0.3	0.2	929	896
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	502	623	0.1	0.1	502	623
地方交付税	1,270	72,129	0.4	16.4	-	60,033
普通交付税	-	60,033	-	13.7	-	60,033
特別交付税	1,265	9,795	0.4	2.2	-	-
震災復興特別交付税	5	2,301	0.0	0.5	-	-
(一般財源計)	222,373	243,834	64.3	55.5	213,625	225,150
交通安全対策特別交付金	156	158	0.0	0.0	156	158
分担金・負担金	1,461	3,894	0.4	0.9	-	1
使用料	4,969	5,837	1.4	1.3	550	522
手数料	3,585	2,141	1.0	0.5	-	8
国庫支出金	43,395	56,143	12.6	12.8	-	0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	283	-	0.1	-	283
都道府県支出金	20,334	35,917	5.9	8.2	-	-
財産収入	572	2,476	0.2	0.6	0	388
寄附金	181	3,300	0.1	0.8	-	-
繰入金	7,433	15,370	2.2	3.5	-	7
繰越金	20,125	17,768	5.8	4.0	-	-
諸収入	10,575	13,193	3.1	3.0	155	144
地方債	10,487	38,829	3.0	8.8	-	-
歳入合計	345,646	439,142	100.0	100.0	214,486	226,660

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	77,256	62,051	23.1	14.7	72,274	55,056	33.5	23.0
うち職員給	51,895	40,752	15.5	9.6				
扶助費	73,832	79,181	22.1	18.7	25,374	24,808	11.8	10.4
公債費	25,824	40,776	7.7	9.6	25,657	38,835	11.9	16.2
元利償還金 元金	24,561	37,365	7.4	8.8	24,395	35,478	11.3	14.8
元利償還金 利子	1,263	3,404	0.4	0.8	1,263	3,350	0.6	1.4
一時借入金利子	-	7	-	0.0	-	7	-	0.0
(義務的経費計)	176,911	182,008	53.0	43.1	123,305	118,699	57.2	49.6
物件費	61,220	67,272	18.3	15.9	42,668	38,127	19.8	15.9
維持補修費	1,818	3,988	0.5	0.9	1,674	3,159	0.8	1.3
補助費等	15,659	43,655	4.7	10.3	10,349	26,833	4.8	11.2
一部組合負担金	2,154	13,108	0.6	3.1	2,154	11,261	1.0	4.7
上記以外のもの	13,505	30,547	4.0	7.2	8,194	15,573	3.8	6.5
繰出金	35,574	42,923	10.6	10.2	26,671	30,989	12.4	13.0
積立金	14,610	14,761	4.4	3.5				
投資・出資・貸付金	2,707	8,420	0.8	2.0	9	272		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	25,565	59,607	7.7	14.1	7,745	15,037	3.6	6.3
うち人件費(b)	1,533	1,594	0.5	0.4	1,533	1,554	0.7	0.6
普通建設事業費	24,676	57,295	7.4	13.6	7,514	14,598	3.5	6.1
うち補助	14,108	22,941	4.2	5.4	1,701	2,187	0.8	0.9
うち単独	10,294	32,771	3.1	7.8	5,772	11,816	2.7	4.9
災害復旧事業費	889	2,313	0.3	0.5	231	439	0.1	0.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	334,064	422,634	100.0	100.0	204,676	218,080	94.9	91.2
うち人件費(a)+(b)	78,789	63,645	23.6	15.1	72,274	55,056	33.5	23.0

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,531	3,446	-	116	3,531	3,357
総務費	55,332	60,319	975	8,838	48,942	42,741
民生費	118,422	146,340	189	3,805	61,816	69,493
衛生費	36,246	35,909	710	2,615	30,509	30,072
労働費	497	1,588	-	98	497	684
農林水産業費	6,622	12,857	2,127	4,117	4,631	6,987
商工費	4,656	12,895	589	1,497	2,037	5,967
土木費	23,504	44,676	7,627	21,186	16,554	27,149
消防費	17,051	15,794	1,518	2,222	15,481	13,283
教育費	41,492	45,451	10,940	12,643	28,588	30,739
災害復旧費	889	2,313	-	-	231	439
公債費	25,824	40,777	-	-	25,657	39,895
諸支出金	-	270	-	157	-	178
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	334,064	422,634	24,676	57,295	238,474	270,985

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	29,916,326	31,585,940
歳出総額	28,913,926	30,398,638
歳入歳出差引	1,002,400	1,187,303
実質収支	850,662	932,842
経常一般財源等収入額	18,564,207	16,302,892
経常経費充当一般財源等	17,715,096	15,685,738
基準財政収入額	14,452,166	9,296,479
基準財政需要額	14,454,205	13,072,746
標準財政規模	18,579,755	17,141,087
経常収支比率 %	94.9	91.2
財政力指数	1.00	0.73
実質収支比率 %	4.6	5.4
公債費負担比率 %	10.3	13.9
実質公債費比率 %	5.9	7.5

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	9.24	6.93
うち技能職員	0.79	0.41
教育公務員	0.17	0.28
臨時職員	-	0.00
合計	9.42	7.22

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	25,769	23,768
支所・出張所等	11,895	6,217
施設	14,230	10,766
合計	51,895	40,752

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,265	8,707
副市区町村長	7,040	7,253
教育長	6,230	6,486
議会議長	5,300	4,763
議会議員	4,500	3,894

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	62,050	119,496
財政調整基金	38,713	50,041
減債基金	393	11,680
その他特定目的基金	22,943	57,775
地方債現在高	149,111	393,126
翌年度以降支出予定債務負担	36,923	60,414

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。